

先月は東京で国際フォーラム、宮崎でプラントトレーニングを開催しました。フォーラムは有料であったにもかかわらず80名以上の方々にご参加いただき、大変有意義な会合になったと喜んでおります。トレーニングの方は元々小規模な講習会ですが、熱心なの方々にご参加いただき、ペレット工場の生産品質管理において重要となる事項を講師の先生から教えていただきました。次年度も引き続き開催できればと思います。



国際フォーラムの様子



トレーニングの参加者

1. 木質バイオマス関連情報

■アジア開発キャピタル(株)(東京)、完全子会社の(株)にっぽんインキュベーション(東京)(以下、「NIL」)を通じて(株)クリアスエナジーホールディングス(東京)(以下、「クリアス」)を子会社化へ。クリアスは日本、インドネシアおよびマレーシアを拠点にPKSの供給事業を行っている企業。バイオマス燃料を含む再生可能エネルギー事業の市場は今後拡大していくことが予想されることから、NILを通じてクリアスの第三者割当増資を引き受け、97%以上の株式を取得して子会社化することとした。なおクリアスはCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア)とFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.(同)の株式をそれぞれ67%保有する手続きを行っており、クリアスを子会社化した場合自動的にこの二社も子会社となる予定【アジア開発キャピタル(株)：2017/10/13】

http://www.asiadevelop.com/wp-content/uploads/2017/10/20171013_2.pdf

■(株)富士経済(東京)、「2017年版バイオマス利活用技術・市場の現状と将来展望」を発行。バイオマス利活用装置・プラ

ント9市場、バイオマス由来製品6市場を調査・分析し、海外動向や注目技術動向などを捉えることでバイオマス利活用の技術・製品市場の2020年度までの将来展望を示している【(株)富士経済：2017/10/17】

http://www.group.fuji-keizai.co.jp/press/pdf/171017_17097.pdf

■経産省、10月18日に調達価格等算定委員会(第31回)を開催。認定量が急増しているバイオマス発電の買取価格の設定等に向けた議論に加え、(一社)バイオマス発電事業者協会(東京)や(一社)バイオマス発電協会(同)、(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会(同)等の業界団体や住友商事(株)(同)の事業者、林野庁などからヒアリングを実施。日本木質バイオマスエネルギー協会(東京)やバイオガス事業推進協議会(同)は、調達価格の維持を要望【経産省、環境ビジネスオンライン：2017/10/18】

http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/031_haifu.html

<https://www.kankyo-business.jp/news/015865.php>

■藤崎電機（徳島）、山口県山陽小野田市に建設予定の「山陽小野田バンブーバイオマス発電所」の起工式を実施（10月17日）。同社は2013年よりバイオマス発電所での竹の燃料利用を検討。2014年頃から竹サンプルの成分分析や燃焼実験をドイツで行い、燃焼試験を成功させた同国のランピオン社と2015年6月に「バンブーバイオマス発電装置の共同開発、OEM製造、アジアエリアでの独占販売」で正式契約。竹は①竹の中が空洞であることから輸送効率が悪い、②チップ化することにより乳酸発酵する性質があるためにストックが難しい、③カリウム・二酸化ケイ素等によって燃焼炉が傷みやすいなどの問題を抱えていたが、ランピオン社との共同開発により世界初の竹の燃焼炉を開発しこの問題を解決。山陽小野田バンブーバイオマス発電所の年間想定発電量は、一般家庭約4,860世帯分の電力消費量に相当する1万5,800MW。竹は宇部市、美祢市、下関市など半径30km圏内で確保する。開発から燃料となる竹の伐採、運搬、チップ化、発電所の企画設計、調達、建設、運営、メンテナンスまで全て藤崎グループが行う。発電所の投資額は約23億7千万円。2019年1月操業開始を目指す【(株)宇部日報社：2017/10/18、新電力ネット：2017/10/20】

<http://ubenippo.co.jp/economy/%E7%AB%B9%E3%81%AE%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E7%99%BA%E9%9B%BB%E6%89%80%E3%81%AB%E7%9D%80%E5%B7%A5/>
<https://pps-net.org/column/43901>

■栃木県大田原市、国の関係7府省にバイオマス産業都市の一つとして選定されたことにより、来年度早々推進協議会を立ち上げ。大田原市は（1）地域材（間伐材や林地残材など）のエネルギー利用（2）畜排泄物バイオガス化（3）廃棄物発電（4）地域材高度利用の4つのプロジェクトを掲げている。バイオマス産業都市構想選定は県内の自治体では茂木町に次いで2番目【産経ニュース：2017/10/19、大田原市：2017/10/20】

<http://www.sankei.com/region/news/171019/rgn1710190010-n1.html>

<http://www.city.ohkawara.tochigi.jp/docs/2017101900014/>

■石川県中能登町が同町久江地内の鹿島中部クリーンセンターにおいて建設を進めていた「メタン活用いしかわモデル」の実用一号機が完成。10月19日に記念式典を開催。同モデルは下水道の汚泥を有効に活用するために県が産学官共同で開発

した、財政力の小さい市町向けの小規模で高性能な「高濃度混合バイオマスメタン発酵システム」であり、県内の明和工業(株)（金沢市）と(株)アクトリー（白山市）が開発。一号機で生産されたメタンガスは処理場内で熱利用や発電に利用され、メタン発酵後に残った汚泥は肥料として無料で町民に配布する。事業費14.8億円【石川県：2017/10/17】

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/h29/documents/1017toshi/keikaku.pdf>

■金沢大学（石川）、低毒性な植物バイオマスの溶媒「カルボン酸系双性イオン液体」を開発したと発表。食物となる原料ではなく、植物由来生物資源の主成分である多糖類セルロースを溶解しながら微生物への毒性を極限まで下げることに成功し、高濃度の溶媒中で微生物を利用することが可能となる。そのため、エタノール生産にかかるエネルギーコストを格段に下げることが可能になり、これまでエネルギー収支がマイナスとなっていた第2世代バイオエタノールの実用化が期待できるという【excite ニュース：2017/10/24】

https://www.excite.co.jp/News/it_biz/20171024/Cobs_1682700.html

■海事総合誌 COMPASS の2017年11月号の特集は「バイオマス燃料物流の胎動」。同誌は海運・造船・船用工業を対象分野とし、巻頭特集にはタンカー・不定期船などの海運市況や、エネルギー・自動車・鉄鋼の物流動向などタイムリーな話題を取り上げている。価格は1,500円/冊＋税（送料別）【(株)海事プレス社 COMPASS 編集部：2017/10/25】

<http://www.kaiji-press.co.jp/compass/>

■(株)トーヨー養父バイオエネルギー（兵庫）、メタン発酵発電施設の建設準備を進めてきた戦略特区の養父市において、10月28日に起工式を実施。養父市は、ブランド牛「但馬牛」の飼育が盛んで「プロイラー」発祥の地としても知られる地域。約9,000㎡の敷地に建設する湿式中温メタン発酵発電施設で、市内の畜産農家の畜ふん、県内の食品加工会社の食品残渣をメタン発酵させたバイオガスを燃料として発電を行う。発電後生成される消化液は有機質肥料として同地域で作る特別栽培米やその他野菜栽培に使用。2018年には当該発電施設の隣地に最先端農業技術の試験圃場を取り入れたトマトハウス施設の建設・運営を予定しており、養父市のブランドトマトの擁立を図る。工期は2018年3月まで。同年9月に営業運転開始予定

【PRTIMES : 2017/10/26】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000029229.html>

■(株)北都銀行(秋田)、プラチナ構想ネットワーク・プラチナ大賞運営委員会主催の「第5回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式」において、「地方銀行が取り組む地域資源を活用した地方創生～大型木質バイオマス発電事業をプロジェクトファイナンスでサポート～」の取り組みで優秀賞を受賞。秋田県内の未利用間伐材等を活用している(株)ユナイテッドリニューラルエナジーの 秋田市向浜バイオマス発電所(発電規模20,000kW)について、同行が幹事行となり総事業費125億円のうち総額106億円の協調融資(プロジェクトファイナンス)を組成したもの。バイオマス発電所は2016年7月15日より稼働【(株)北都銀行:2017/10/27】

<https://www.hokutobank.co.jp/news/pdf/20171027-1.pdf>

■大和ハウスグループの(株)フジタ(東京)、ミャンマー中部のエーヤワディ管区ミャウンミャ県ミャウンミャでバイオマス発電事業に取り組むと発表。フジタが80%、農業関連事業を手がけるミャンマー企業ミャンマー・アグリビジネスが20%出資し、合併会社ミャウンミャ・FM・バイオマスパワーを設立。精米工場で発生するもみ殻を燃料とするバイオマス発電施設を建設、運営する。出力1,816kWで、1,615kWを売電、201Wを自家消費する。今回の発電事業では日本の環境省から二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金の交付を受ける【(株)フジタ、newsclip.be:2017/10/30】

http://www.fujita.co.jp/information/2017/post_376.html

<http://www.newsclip.be/article/2017/10/31/34491.html>

■JFEエンジニアリング(株)(東京)と日清オイリオグループ(東京)が、日清オイリオの生産拠点全体のエネルギー調達から供給までの最適化を実施することで基本合意したと発表。基本合意に基づき、日清オイリオの生産拠点にJFEエンジニアリングが各8MW級のコージェネレーションシステムを設置し、オンサイトエネルギーサービスを提供するほか、JFEエンジニアリンググループの保有電源や送電ネットワークを用いて生産拠点全体の電力を安定的に確保する。同社グループの保有電源のうちバイオマス発電といった再生可能エネルギーは5～7割を占め、これらの電力供給および最適化により、日清オイリオはCO₂排出量を2015年度比で約17%削減できる見込み【日経

テクノロジーオンライン:2017/10/30】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/103009672/>

■広島ガス(株)(広島)と中国電力(株)(同)が、広島ガス海田基地(広島県安芸郡海田町)内に新たに建設するバイオマス混焼発電所「海田発電所(発電出力:約10万kW)」の建設、運転、保守および電力の販売を目的とした発電事業会社「海田バイオマスパワー(株)」を設立したと発表。今後は海田バイオマスパワーにおいて、2018年12月に建設工事開始、2021年3月に営業運転開始を目指す【中国電力(株):2017/10/30】
<http://www.energia.co.jp/press/2017/10789.html>

■林ベニヤ産業(株)(大阪)、京都舞鶴港等エコ・エネルギー拠点整備促進事業費補助金補助対象再エネ発電所第1号事業者に決定。京都府は京都舞鶴港等への再生可能エネルギー発電施設等の誘致によるエネルギークラスター化や、府北部地域でのエネルギーの地産地消、自立分散型エネルギーの取組などによる地域の活性化を推進しており、その推進方策の一つとして支援制度を創設。補助予定額は設備分1億円(投下固定資産額等の10%、上限額1億円)。今回対象となる設備の名称は「林ベニヤ産業舞鶴発電所」。燃料は工場内で合板製造時に排出される端材(9割)と府内の未利用材や間伐材(1割)を燃料チップとして使用する。発電出力は6.8MW(一般家庭約15,000世帯分)で全量FITを通じて売電する。プラント運開は2020年4月頃の予定【京都府:2017/10/30、OSR No.302:2017/11/29】
<http://www.pref.kyoto.jp/energy/news/press/2017/10.html>

■山口県宇部市、10月30日に11月1日付の組織改正を発表。バイオマス産業都市に認定されたことを受け、地域エネルギー推進室の体制を強化し、「地域エネルギー・バイオマス産業都市推進室」に改編。さらなるバイオマスの活用と環境エネルギー産業の振興に取り組む【宇部日報:2017/10/31】

<http://ubenippo.co.jp/admini/%E5%B8%82%E3%81%8C%E5%82%99%E5%AE%A4%E3%81%AA%E3%81%A9%E8%A8%AD%E7%BD%AE/>

■山形県米沢市の米沢南工業団地にDSグリーン発電米沢合同会社(同市)が建設していたバイオマス発電所が完成。10月30日に竣工式を開催。同社はグリーン・サーマル(株)(東京)と大和PIパートナーズ(株)(東京)が2015年6月に設立。

発電所はグリーン・サーマルが100%出資したグリーン発電米沢 O&M が運営する。発電所の最大出力は 6,250kW で FIT を通じ売電。木材使用量は最初の 1 年が約 3 万 t、将来的には 7 万 t/年に増やしたい考えで、半径 50 キロ圏内の林業施工者から調達する。併設するチップ加工場を含めた総事業費は約 40 億円。2018 年 1 月から本格稼働予定【山形新聞：2017/10/31】
http://yamagata-np.jp/news/201710/31/kj_2017103100732.php

■静岡県藤枝市の浄化センターで、汚泥処理行程で発生する消化ガスを活用した発電事業を 11 月 1 日に開始。月島機械（株）（東京）が発電設備を設置し、藤枝市より購入した消化ガスを使って発電。FIT を通じ売電する。発電容量は 225.3kW、年間発電量は一般家庭約 390 世帯相当の約 140 万 kWh。同施設は消化ガスから電気と温水を取り出すコージェネレーション設備であり、電気は地域社会で利用され、温水は浄化センターの消化タンク加温用熱源として利用。月島機械が設備の運転管理を行い、20 年間にわたり事業運営していく予定【藤枝市：2017/11/01】
<http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/oshirase/1509495487604.html>

■九州電力、7 月の九州北部豪雨で発生した流木の受け入れ現場を報道陣に公開（12 月 1 日）。石炭火力発電所である苅北発電所（熊本）で 10 月 19 日から受け入れ。流木は長さ約 4~5m で、船舶で発電所に運び込まれ、九電が流木を発電所内で保管しながら洗浄し、長さ 1m 程度に切断してから破砕機で幅数 cm、長さ 10 cm 程度に細かくする。その後石炭と一緒に微細に粉碎し、ボイラに投入する。最大 1%程度混焼可能。苅北発電所は林地残材等の木質バイオマスを利用する設備を設置していたが、流木を受け入れるにあたって破砕機を新たに導入。2 年間で最大 5 万 t を受け入れる【日本経済新聞：2017/11/01】
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023004540R01C17A1LX0000/>

■排出量取引や炭素税など CO₂ の排出に課金をして排出削減を促す「カーボンプライシング（炭素価格付け）」政策の導入を求める意見を、リコーやイオン、富士通など国内 43 社でつくる「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」が 10 月 30 日に環境省の中央環境審議会で表明。JCLP は温暖化対策に積極的に取り組むことをビジネスチャンスと考える企業のネットワークとして 2009 年に設立。日本鉄鋼連盟や日本自動

車工業会などはカーボンプライシングの導入に反対しており、地球温暖化対策をめぐる産業界内部の意見の違いが鮮明に【SankeiBiz：2017/11/06】

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/171106/mca1711060500005-n1.htm>

■豊田通商（株）（愛知）グループ会社の（株）エネ・ビジョン（愛知）が手掛けていた愛媛県初のバイオマス専焼の発電所「松山バイオマス発電所」が完成し、11 月 15 日に竣工式を実施。エネビジョンに設立された合同会社えひめ森林発電（愛媛）が同発電所の運営会社。発電出力は 12.5MW。県内の間伐材に加え、林地残材を中心とした未利用材をチップ化するとともに、輸入 PKS を燃料とする。一般家庭約 2 万 4 千世帯分の年間消費電力量に相当する約 87,000MWh が年間予定電力量で、四国電力（株）（香川）等に売電する。建設費は約 60 億円。2018 年 1 月営業開始予定【日本経済新聞：2017/11/06、豊田通商（株）：2017/11/15】

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023148590W7A101C1L91000/?ct=ga>

http://www.toyota-tsusho.com/press/detail/171115_004053.html

■法人税約 2,900 万円を脱税したとして、東京国税局が法人税法違反の疑いでバイオマス・ジャパン（株）（東京）と内田勝巳前代表取締役を東京地検に告発。関係者によると、内田氏は 2016 年 3 月期までの 2 年間、架空の仕入れを経費として計上するなどして同社の所得を計約 1 億 1,800 万円少なく申告したとされる。同社の弁護士は取材に対し「見解の相違の可能性もあり、慎重に対応を検討したい」と書面で回答【産経ニュース：2017/11/09】

<http://www.sankei.com/affairs/news/171109/afr1711090029-n1.html>

■住友林業（株）と（株）熊谷組が、業務・資本提携に関する契約を締結。不動産開発事業等のグローバル戦略を推進する上でゼネコン機能の必要性を認識していた住友林業と、中長期的にバイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギー事業や海外事業の強化を掲げていた熊谷組の戦略の方向性が一致し、提携に至った。再生可能エネルギー事業では、国内外において両社での事業案件の組成を目指す。バイオマス発電事業では総事業費 300 億円程度の案件を組成していくことを計画。共同

出資で新会社を設立して住友林業が主に案件の組成や燃料の供給・発電所の運営を担い、熊谷組が主に発電所等の関連施設を施工することを検討している【住友林業(株):2017/11/09】
<http://sfc.jp/information/news/docs/20171109-01.pdf>

■太平電業(株)(東京)、広島県広島市内西風新都奥畑地区産業団地内に「西風新都バイオマス発電所」建設を決定。定格出力は7,100kW、年間送電電力量は約49,000MWhで、FITを通じて売電する予定。FIT認定取得は2017年12月の予定。燃料は未利用木質バイオマス、一般木質バイオマス、建設廃材を利用。投資額は約49億円。発電所建設の開始時期は2018年4月頃、事業開始は2019年11月頃を予定【太平電業(株):2017/11/10】
<http://www.taihei-dengyo.co.jp/news/201803-2-hatsuden.pdf>

■資源エネルギー庁、固定価格買取制度(FIT法)における「平成29年度中の認定申請等にかかる提出期限について(注意喚起)」を公表。例年年度末に新規・変更認定申請等の提出が集中することに加え、今年度から再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の改正に伴って審査項目が増加し、審査期間が長期化した等の理由から年度内に審査完了を希望する場合の提出期限を設定。バイオマスのみ他省庁協議の時間を確保するため、他申請よりも早く12月12日(火)に。バイオマス以外の新規・変更認定申請及びバイオマスを含む全区分の変更届出は2018年1月12日(金)迄、接続の同意を証する書類・環境影響評価方法書に関する手続を開始したことを証する書類の提出(当初の申請時に添付しなかった場合)は2018年2月18日(金)が期限【資源エネルギー庁:2017/11/10】
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/announce/20171110.pdf

■日本アジアグループ(株)(東京)と徳島県みよし町が「地域産業の発展と経済の活性化に関する協定書」について合意し、11月10日に調印式を実施。同協定は国が進める地方創生の推進および東みよし町が策定した「東みよしさんさんプラン」の実現を目指すもの。日本アジアグループと傘下の国際航業(株)(東京)、JAG国際エネルギー(株)(東京)、東みよし町が一丸となって「地域林業と木材関連産業の活性化」、「木質バイオマスや水力をはじめとする再生可能エネルギー資源の利活用」、「地産地消エネルギー利用に向けた新電力の検討」を推進する【東みよし町、日本アジアグループ(株):2017/11/10】

<https://www.town.higashimiyoshi.lg.jp/docs/141820.html>
<http://www.japanasiagroup.jp/cms/pdf/1859/2017-11-10.pdf>

■NPO 法人いいた自然エネルギーネット山法師(長野)、南信州産の木材を集めて販売・活用する施設「木の駅ひさかた」を11月3日に飯田市下久堅虎岩にオープン。間伐材を買い取り、薪や板にして提供する他、家具などに加工して販売。工房としても貸し出し、地域資源の地産地消を目指す【南信州新聞:2017/11/11】
<http://minamishinshu.jp/news/economy/%E4%B8%8B%E4%B9%85%E5%A0%85%E3%81%AB%E3%80%8C%E6%9C%A8%E3%81%AE%E9%A7%85%E3%80%8D%E3%82%92%E9%96%8B%E8%A8%AD.html>

■(株)山形銀行(山形)、11月9日にサミット酒田パワー(株)(同)と融資契約を締結し、同日付で20億円の融資を実施。山形県の制度融資である山形県商工業振興資金の産業立地促進資金を利用。再生可能エネルギー発電事業者が、同資金を利用するのは本件が初。この発電事業は木質系バイオマスを主燃料として、酒田臨海工業団地内(山形県酒田市)に最大発電出力50,000kWの木質バイオマス発電所を建設するというもの。総事業費約250億円。商業運転開始は2018年10月の予定【(株)山形銀行:2017/11/10、環境ビジネスオンライン:2017/11/14】
<http://www.yamagatabank.co.jp/release/pdf/959.pdf>
<https://www.kankyo-business.jp/news/016071.php>

■大分県豊後大野市と地場の企業、金融機関が官民共同の電力売買会社「ぶんごおおのエネルギー」を設立。自治体が主導する同種の会社設立は大分県内初。エネルギー社の資本金は2,000万円。市が55%を出資し、太陽光発電所や新電力会社の運営で実績がある(株)デンケン(大分県由布市)が30%、(株)大分銀行(大分)、県信用組合(同)、(株)豊和銀行(同)が各5%出資。当面は市営太陽光発電施設の電力を活用する。将来は木質バイオマスや小水力等も取り入れ地元の電源を拡大し、利用する市民を増やすことでエネルギーの地産地消を目指す【大分合同新聞:2017/11/13】
<https://www.oita-press.co.jp/1010000000/2017/11/13/JDO056338635>

■JFEエンジニアリング(株)(東京)、埼玉県所沢市と飯能信用金庫(埼玉)、所沢商工会議所(埼玉)は、再生可能エネルギー

ギーの普及促進を目指す地域新電力の設立に向け検討を開始することを11月13日に合意し、「再エネ普及に向けた地域新電力事業に係る包括連携協定式」を開催。今後4者で検討を重ね、2018年度に埼玉県内初の自治体出資による新電力会社の設立を目指す。設立に向けて検討する新会社は、地域の廃棄物発電や太陽光発電等の再生可能エネルギー発電による電力を主な電源とする。また地域新電力として直接市内公共施設へ電力供給を行うとともに、市内民間事業者（高圧）や市内家庭向けの電力供給を行う【JFEエンジニアリング(株):2017/11/13、OSR No.300:2017/11/15】

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2017/20171114091320.html>

■愛知県、衣浦港で新たなふ頭用地（第1工区11.7ha、第2工区6.0haの合計17.7ha）の造成へ。周辺ではサミットエナジーが運営するバイオマス発電所が今年10月に本格稼働し、中部電力も碧南火力発電所で木質バイオマスを使用。2022年3月稼働予定の武豊火力発電所リプレース計画でも石炭と木質バイオマスを燃料にするなどで木材チップ等の保管場所が不足気味のため。既に埋め立てに必要な手続きは完了しており、近く初弾となる地盤改良工事に着手する。2023年ごろまでに埋め立てを完了させる計画【日刊建設工業新聞:2017/11/16】

<http://www.decn.co.jp/?p=95443>

■長野県、「平成29年度松くい虫被害木の木質バイオマス燃料等への活用モデル事業」の実施箇所を決定。地域が主体となっていく里山地域における松くい虫被害木の利用モデルの確立に向けた取り組みを支援するもの。決定した事業主体は上田市と松本広域森林組合【長野県:2017/11/16】

<http://www.pref.nagano.lg.jp/shinrin/happyou/291116press.html>

■(株)ソルガム・ジャパン・ホールディングス(東京)、完全子会社のSUPER SORGHUM ASIA HOLDINGS PTE.LTD.(シンガポール)のメキシコ合衆国現地法人SUPER SORGHUM MEXICO S.A. DE C.V.が、メキシコ電力公社の子会社CFE Generacion IV及び(株)アースノート(沖縄)並びにメキシコでコンサルタント業を展開するPROFON.S.C.との間で「火力発電所におけるスーパーソルガムのバイオマス発電テスト」に関する基本合意を締結したと発表。同テストはゲレロ州のペタカルコ石炭焚き火力発電所(1~6号機の出力総計2,100MW)で実施。発電所半径100km以内500haの圃場で乾物重量約25,000tのスーパーソルガムを栽培し、同発電所の設備1号機で5%混焼して約

10時間燃焼テストを行い、問題がなければ段階的に混焼24時間安定稼働の実装を実行する予定【PR TIMES:2017/11/17】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000014.000008343.html>

■沖縄電力(株)(沖縄)、再エネ発電設備の出力制御を行う場合の優先給電ルールについてプレスリリース。沖縄エリアで再生可能エネルギー発電設備の導入が急速に進んでいる中、火力発電設備の出力制御等で沖縄本島系統および離島系統の需給バランスの維持に努めているが、これらの対策を行ってもなお供給力が需要を上回る場合には電力の安定供給を維持する観点から再エネ発電設備の出力制御を行うとしている。沖縄電力は今後、バイオマス・太陽光・風力の発電事業者に対し書面の送付などを行い、具体的に対応すべき内容について通知していく【沖縄電力(株):2017/11/17】

<https://www.okiden.co.jp/business-support/purchase/control/>

■(株)NTTファシリティーズ(東京)、埼玉県秩父市とエネルギーを活用した地域創生に向けた基本協力協定を締結(11月17日)。協定の目的として「エネルギー消費の将来を見据えた効率化」や「新エネルギー導入の推進と地域内供給によるエネルギーの地産地消」、「避難施設等の確保・非常時のエネルギー供給等による防災面での都市機能の向上」および「エネルギーに関する取組みの推進を通じた地域経済の活性化」が挙げられている。新エネルギーの導入は太陽光発電や風力発電、小水力発電のほか未利用残材や廃棄木材などを利用するバイオマス発電等【(株)NTTファシリティーズ:2017/11/17、財経新聞:2017/11/18】

<http://www.ntt-f.co.jp/news/2017/171117.html>

<http://www.zaikei.co.jp/article/20171118/412591.html>

■国連気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)が11月16~17日にドイツのボンで開催され、18日未明に「パリ協定」が始まる2020年までの取り組みを巡り、大筋合意。途上国を含む世界の温室効果ガス削減目標が、温暖化抑制に十分な水準かを検証する仕組みを2018年から先行して試行することを盛り込んだ決議を採択。パリ協定の運用ルール作りに関しては各国の隔たりが埋まらず、各提案を並記した内容にまとめ、2018年のCOP24での採択に向けて来年4・5月の追加会合で妥協点を探る。2018年と2019年のCOPで過去に大量の温室効果ガスを排出した先進国の削減状況を報告し、検証を行う見通し。

次回 COP24 は 2018 年 12 月にポーランド・カトヴィツェで開催【東京新聞、環境省：2017/11/18】

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201711/CK2017111802000238.html>

<http://www.env.go.jp/press/files/jp/107545.pdf>

■和歌山県新宮市の新宮港の工業用地で、県内初となる木質バイオマス発電所の立地計画が浮上。計画しているのは（株）エフオン（東京）。バイオマス発電所の燃料は木質チップ。

市企業立地推進課や同社によると、新宮港第 2 期工業用地 16 万 9,000 m²のうち、約 5 万 3,000 m²が立地候補地で、約 100 億円を投じ、出力 1 万 8,000kW の発電所を建設する計画。同社は 9 月末の取締役会で事業計画を決定し、市にも意向を伝えた。進出にあたっては今後国の事業認定取得等が必要となるが、現時点で具体的なスケジュールは未定【毎日新聞：2017/11/19】

<https://mainichi.jp/articles/20171119/k00/00e/020/184000c>

■山口県、日本製紙（株）（東京）から提出された岩国バイオマス発電所建設計画に係る環境影響評価方法書についての知事意見を公表。知事意見では、周辺に既設火力発電所等が立地し、近傍に住居等が存在する中で総出力 11.2 万 kW の火力発電所を新設するため、ばい煙及び CO₂ の排出、騒音の発生等による周辺環境への影響についての懸念が示されている。木質バイオマスについて、全体的事項では「木質バイオマスの混焼比率 75%を達成するための調達方法等を検討」し、その過程や結果を環境影響評価準備書に記載することとしている。個別的事項では、「(燃料となる木質バイオマスの貯蔵等に伴う悪臭の) 発生防止対策を検討した上で必要に応じて環境影響評価項目に追加すること」、「海外産木質バイオマスを利用する計画となっていることから産出国による違法な森林伐採等を回避するため、国際的な森林認証を得た材料の調達等を検討し、その過程や結果を準備書に記載すること」といった点を指摘【山口県：2017/11/20】

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/press/201711/039107.html>

■経産省、11 月 21 日に第 32 回調達価格等算定委員会を開催。認定が急増しているバイオマス発電・一般木材等区分について、2018 年度から入札制度を導入すること、既存案件を含めて燃料調達に第三者認証を求めることなどの方向性が示され、委員

の了承を得た模様。輸入バイオマスを含む一般木材の区分で既に 2017～2019 年までの調達価格（20,000kW 以上は 21 円、20,000kW 未満は 24 円）を決定していたが、「年度当初に想定していなかった急激な状況の変化が生じた場合には、当該年度の途中で下半期の調達価格等を改めて設定することができる旨を定めた」FIT 法第 3 条に合致すると判断。また 2017 年 9 月末迄に認定した一般木材等バイオマス専焼案件に相当数含まれるバイオマス油脂（パーム油等）について、木材や PKS とは発電方式が異なることや資本費が低く燃料費は高いというコスト構造の大きな違い等を考慮し、現在とは別の区分に設定すべきとした。パーム油だけでなく輸入材についての持続可能性について、既認定案件も含め認証取得の確認を行う必要にも言及。国民負担抑制の観点から未稼働案件の防止が重要であるため、設備発注期限や運転開始期限についての提案も事務局から提示された【経産省：2017/11/21、日経 BP 社：2017/11/24】

http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/032_haifu.html

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/112409951/?ST=msb&P=1>

■（株）エフオン（東京）100%子会社の（株）エフオン壬生（栃木）、11 月 22 日に壬生発電所新設工事の起工式を開催。発電所は栃木県壬生町に建設。定格出力は 18,000kW、年間発電量は約 120,000MWh/年（送電端）。投資予定額は約 90 億円。2019 年の運転開始に向け、工事を進めていく【（株）エフオン：2017/11/22】

<http://www.ef-on.co.jp/news/news/20171122.pdf>

■エーゼロ（株）（岡山）、岡山県西粟倉村で廃校の体育館を活用して養殖を行っている「森のうなぎ」の水槽を加温するための木質バイオマスボイラを 11 月 25 日より稼働。同社は 2016 年 5 月より鰻養殖事業を開始。森から始まる資源循環の中に位置付ける事業であることから「森のうなぎ」のブランドで 2017 年 6 月より販売。年間を通じ必要な熱量の把握を行うため事業開始以来灯油ボイラを使用していたが、今回念願の木質バイオマスボイラをメインに稼働させ、灯油ボイラはバックアップとして活用する。（株）西粟倉・森の学校（岡山）の木材加工場から発生する端材を主たる燃料とし、道の駅あわくらんど等の村内施設で発生する使用済み間伐材割箸も燃料として活用。ボイラ稼働開始と同日に道の駅あわくらんどのレストランメニューに加わった「森のうなぎ」を間伐材由来の割箸で食べても

らい、使用済割箸が森のうなぎを育てる燃料として活用される、村内での森林資源循環を実現【PR TIMES：2017/11/24】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000026928.html>

■大阪ガス（株）（大阪）、タイの Agriculture of Basin Company Limited（以下 ABC 社）と共同で、タイにおいて、農業残渣等から発生するバイオガスから CO₂等を取り除き、高純度のメタンガスを製造し、天然ガス自動車へ供給する商用実証事業を開始。大阪ガスは 2012 年からバイオガス精製技術の開発に取り組んできており、CO₂を選択的に吸着して除去する PSA（Pressure Swing Adsorption）と CO₂分離膜を組み合わせた独自のハイブリッド型バイオガス精製システムにより、世界最高レベル（99%以上）のメタン回収効率で高純度のメタンガスを製造する技術を持つ。同事業では ABC 社が自社のパーム油製造工場において工場廃水中の有機物をメタン発酵させ、発生したバイオガスを大阪ガスが精製し、メタンガスを製造。ABC 社が精製メタンガスを自社所有の天然ガス自動車の燃料として利用する。実証事業は約 1 年間実施する予定【大阪ガス（株）：2017/11/27、大阪ガス通信：2017/12/07】

http://www.osakagas.co.jp/company/press/pr_2017/1266943_32373.html

http://www.osakagas.co.jp/company/tsushin/1267203_15288.html

■住友林業（株）（東京）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称：クリーンウッド法）で定める「第 1 種登録木材関連事業者」の登録実施機関（一財）日本ガス機器検査協会の第 1 号登録事業者に（11 月 22 日）。登録の有効期間は 2017 年 11 月 22 日～2022 年 11 月 21 日までの 5 年間。クリーンウッド法は 2017 年 5 月 20 日に施行。主務省（農水省、経産省、国交省）が 9 月に登録実施機関の登録に関する公募を行い、10 月 17 日に(1)（公財）日本合板検査会、(2)（公財）日本住宅・木材技術センター、(3)（一財）日本ガス機器検査協会、(4)（一社）日本森林技術協会、(5)（一財）建材試験センターの 5 者に決定。「第 1 種登録木材関連事業者」は主務大臣の登録を受けた「登録実施機関」によって、合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に講じていると認められた事業者のこと【（一財）日本ガス機器検査協会：2017/11/22、OSR No.302：2017/11/29、住友林業（株）：2017/11/30、林野庁：2017/10/27】

<http://www.jia-page.or.jp/environment/cleanwood/directory/17001.html>

<http://sfc.jp/information/news/2017/2017-11-30.html>

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/171027.html>

■（一社）環境共創イニシアチブ（東京）、再生可能エネルギー熱事業者支援事業成果報告会を東京（11 月 15 日）と北海道（11 月 17 日）の二カ所で開催。「平成 28 年度再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金（うち再生可能エネルギー熱利用設備を導入する事業）」及び「平成 29 年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」の事業成果、補助金を活用した導入事例を紹介。2 日間で合計約 250 名が参加。足利工業大学理事長の牛山泉氏による基調講演「再生可能エネルギーを取り巻く状況と熱利用のこれから」や、環境共創イニシアチブならびに経産省資源エネルギー庁による支援事業の実績等報告、事業者による事例発表が行われた。各発表資料は、ホームページよりダウンロード可【（一社）環境共創イニシアチブ：2017/11/27、環境ビジネスオンライン：2017/11/29】
https://sii.or.jp/re_energy29/conference_report.html
<https://www.kankyo-business.jp/news/016192.php>

■トヨタ自動車（株）（愛知）の北米事業体 Toyota Motor North America は、燃料電池発電事業を手がける Fuel Cell Energy 社（USA）とともに、カリフォルニア州ロングビーチ港に燃料となる水素を生み出し、2.35MW の発電が可能な燃料電池（FC）発電所および水素ステーションを併設する「Tri-Gen（トライジェン）」を建設すると発表。Tri-Gen は同州の畜産場の家畜排せつ物や汚泥等の廃棄物系バイオマスから水素を取り出し、「熔融炭酸塩型燃料電池」を用いて発電を行うことで、水素・電気・水を生み出すもの。FuelCell Energy 社が、米国エネルギー省等の公的機関やカリフォルニア大学アーバイン校とともに取り組みを進めてきたもので、今回トヨタと協力し商用化を目指す。2018 年より建設を開始し、2020 年頃稼働開始予定【トヨタ自動車（株）、Motor Fan TECH：2017/12/01】

<https://newsroom.toyota.co.jp/jp/detail/20035176>

<https://motor-fan.jp/tech/10001887>

■山形県の森林資源を有効活用する「やまがた森林（モリ）ノミクス」による木材の需要増に伴い、必要となる植林費用の一部を賄うため、林業・木材産業団体は 11 月 30 日、資金を供給する県森林再生基金の創設と運用を担う「県再造林推進機構」

を設立。建築用の集成材や木質バイオマス発電の燃料などとして県産材の需要は年々高まっているが、伐採面積に対して植林する面積は小さく、現状の再造林率は 33%にとどまる。森林所有者の植林費用は現在公費で 100%補助しているが、来年度からはこのうち 10%を民間の協力金で積み立てた基金から助成し、再造林率 100%達成を目指す【山形新聞：2017/12/01】
http://www.yamagata-np.jp/news/201712/01/kj_201712010017.php

■(株)アミタ持続可能経済研究所(京都)、(一社)日本有機資源協会(東京、以下「JORA」)、(株)森のエネルギー研究所(東京)が、大分県竹田市の「H29 竹田市分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業に係る調査及び報告書作成支援業務」を 9 月 29 日付で受託。同事業ではアミタ持続研が同市にてバイオガス関連基礎調査と実現可能性調査、実証試験実施支援などの業務、森エネが熱利用調査とプラント立地に関する調査、JORA が全体調整を実施する。事業実施期間は 2017 年 10 月 6 日～2018 年 2 月 20 日まで【ValuePress!：2017/12/04】
<https://www.value-press.com/pressrelease/193928&ct=ga>

■(株)日本総合研究所(東京)、小規模分散型エネルギー事業の普及に向け、IoT 制御による地域エネルギーマネジメントシステム構築を目指す「Energy4R(エナジー・フォー・アール)コンソーシアム」を 2017 年 11 月 29 日に設立。参画メンバーは(株)IHI 環境エンジニアリング(東京)、(株)奥村組(大阪)、(株)熊谷組(東京)、(株)鴻池組(大阪)、静岡ガス(株)(静岡)、(株)神鋼環境ソリューション(兵庫)等。地域エネルギー事業の一層の拡大には、電力や熱などの需要量や地域資源の供給量の規模に合わせて柔軟に設備導入できる「小型パッケージ型電熱供給機能」が必要と考え、同機能に地域によって種類や量が異なる地域資源を有効活用するための混焼技術の採用を検討する。また、IoT 技術を活用して管理を行う「地域メンテナンス・バックアップ機能」や、電熱供給設備やインフラからの収集データを活用して効率化や生産性向上を支援する「中核データマネジメント機能」の設計等も行う【(株)日本総合研究所：2017/12/04】
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=32000>

■住友重機械工業(株)(東京)は 12 月 5 日、火力発電所に用いる循環流動層式(CFB)と呼ばれるボイラに関するセミナー

をインドネシアの首都ジャカルタで開催。政府省庁関係者のほか、発電、建設などの業界から合計 150 人以上が参加。セミナーでは、住友重機が手掛ける CFB ボイラと既存の微粉炭(PC)ボイラの相違点について他国での実績や科学的な比較を用いて説明。今年 3 月にオランダのボイラ会社、FW エナジーを買収して以来住友重機が各地で開催しているセミナーの一環で、インドネシアでは初の開催【NNA ASIA：2017/12/06】
<https://www.nna.jp/news/show/1697167>

■国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場と共同で木質バイオマスを用いた発電・熱電併給事業の採算性評価ツールを開発。原料の種類・消費量・購入単価、熱利用の条件などの簡単な入力で、蒸気タービン方式の木質バイオマス熱電併給事業に関する採算性を評価可能。中大規模の木質バイオマス発電に加え、各地域の原料・熱利用事情に合わせた、比較的小規模な熱電併給事業の検討などに活用できる。ツールの入手(無償配布)はホームページを参照【国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所：2017/12/06】
<http://www.ffpri.affrc.go.jp/press/2017/20171206/index.html>

■昭和シェル石油(株)(東京)、東北大学大学院工学研究科富重圭一教授の研究グループとの共同研究により、食糧と競合しないバイオマス原料からガソリン基材として利用可能なヘキセンの生成に成功。ラボレベルでの実験により、セルロース(0.5g)を原料に、東北大学が開発した Ir-ReO_x/SiO₂ 触媒を用いたヘキサノールの生成(収率 60%)と、H-ZSM-5 触媒を用いたヘキサノールの脱水反応によるヘキセンの生成(収率 79.8%)に成功。ヘキセンは石油由来のガソリン中に存在する成分であり、バイオエタノールに比べ、より多くガソリンに混合できるという利点がある。今後は段階的なスケールアップを経て、2025 年までに技術を確立し、持続可能な社会の実現を目指す【昭和シェル石油(株)：2017/12/07】
http://www.showa-shell.co.jp/press_release/pr2017/1207.html

■自民党の税制調査会、12 月 8 日の会合で国税版「森林環境税」を創設し、2024 年度から課税を始める方針を決定。それまでの間は森林環境譲与税を地方自治体に先行配分し、財源は総務省が所管する「交付税及び譲与税配布金特別会計」の借入金で賄う。12 月 14 日に決定する 2018 年度与党税制改正大綱に明記する【J-FIC ニュース：2017/12/11】

<http://www.j-fic.com/news>

■フィリピン証券取引所（PSE）上場のベーシックエナジー、佐賀県唐津市に建設されつつある合同会社イノセントバイオマスパワー（IBP、佐賀）のバイオマスパワープラントに10%投資するためのタームシートに署名。投資比率は最大20%まで引き上げるオプションが付けられている。IBPのバイオマス発電所出力は25,000kW、年間発電量は約5万世帯分の177,606,000kWh/年、燃料はインドネシア他からのPKS。投資額は約96億円。2019年6月売電開始予定【フィリピン経済・金融・投資情報：2017/12/11、唐津市：2016/07/20】

https://pheconomist.com/topics_detail8/id%3D53873

<http://www.city.karatsu.lg.jp/kikaku/sangyo/sangyo/energy/kyotei.html>

■（株）千葉銀行（千葉）、市原バイオマス発電（株）（同）に

対し、日本政策投資銀行（DBJ）と共同でプロジェクトファイナンスを組成（12月8日）。市原バイオマス発電は千葉県市原市で木質バイオマス専焼の発電事業（約50MW）を目的として、伊藤忠商事（株）（東京）、大阪ガス（株）（大阪）、および三井造船（株）（東京）の共同出資により設立された合弁会社。今回のプロジェクトファイナンスはDBJがリードアレンジャー、千葉銀行がコ・アレンジャーとなり、シンジケート団は2行の他、先進的なIT技術を調査・研究するために発足した「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」で千葉銀行と連携する（株）第四銀行（新潟）、（株）中国銀行（岡山）、（株）伊予銀行（愛媛）、（株）東邦銀行（福島）、（株）北洋銀行（北海道）。融資総額は約178億円【千葉銀行：2017/12/08】

http://www.chibabank.co.jp/news/hojin/2017/1208_01/pdf/news20171208_01_001.pdf

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■日本製紙（株）（東京）、新規事業開発で「総合バイオマス企業」へ。日本製紙はセルロースナノファイバー（CNF）を新規事業の柱に位置付けているが、成長分野として期待が大きいエネルギー事業についても売上高を現在の350億円から中長期的に500億円以上に引き上げ、営業利益で全体の約1/5をエネルギー事業（バイオマス発電）で稼ぐ考え。間伐材等の木質バイオマス100%の発電所で、2015年6月から稼働している熊本県八代市の八代工場（出力5000kW）や、石炭に木質チップや木質ペレットを30%混ぜて混焼させる発電所で9月に試運転を開始した、宮城県石巻市の石巻工場（出力13万5000kW）などグループで合計180万kWの発電設備を持ち、バイオマス発電事業を推進する。また現在はタイでトレファクション技術を用いた新規バイオマス固形燃料を開発中【日経BP環境経営フォーラム：2017/10/16、日本製紙グループ】

<http://business.nikkeibp.co.jp/atclefmf/15/239627/100500026/?P=1>

<http://www.nipponpapergroup.com/about/future/biofuel/>

■（株）ライフガーデン（宮城）主催のペレットストーブイベント「PELLETSTOVE EXPO 2017 MIYAGI」、成功裏に閉会。イベントに合わせて北欧産のENplus認証ペレットをお披露目。今回のイベント用にコンテナ輸入した30t弱と、既に発注済みで

まもなく入着する同量の認証ペレットについては、ライフガーデンとイベントに協力した（有）東京ペレット（東京）らが仙台近郊および首都圏で入手できるよう尽力する予定。販売価格は地域の事情なども考慮して検討されているが、輸入業務を主導する東京ペレットは「国産ペレットと比較して価格競争力を失わないようにしたい」と述べている【OSR No.297：2017/10/25】

■（株）ネイチャーマインド（京都）、樹木間に吊るしたラグジュアリー空中テント「Dom' up」の3基セットを2017年12月1日より期間限定レンタル。Dom' upはベルギーの樹芸家と設計士が開発したもので、（1）設置時、撤去後のNo Trace（痕跡を残さない）、（2）世界初の空中デッキ昇降システム（設置もメンテナンスも短時間で行える）、（3）樹木を活用したラグジュアリーな空間利用、という3つの特徴を持つ。直径40cm程度、高さ20m程度の健康な2本の樹木を利用して約25㎡のドーム型デッキにトップテント、インナーテントを備える。インナーテントの中にはペレットストーブを配置することで、冬季も快適に過ごせるとのこと【時事ドットコムニュース：2017/10/25】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=000000004.000021223&g=prt>

■富山県南砺市で、製材所などから出るおがくずや端材などから木質ペレットをつくる南砺森林資源利用協同組合の製造拠点の起工式を開催（10月26日）。資源が循環するまちづくりを掲げる市の「エコビレッジ構想」の軸となる取り組み。市内の建設業・林業・製材業・パット製造業など20社が参加して昨年8月に南砺森林資源利用協同組合を設立。同ペレット製造施設の整備により、平野部4施設のペレットボイラおよび山間地4施設の温泉施設等の薪ボイラに必要な木質エネルギーなどをまかなうことが可能となる。約8,300㎡の敷地にペレット製造工場棟（862.80㎡）と原料ヤード棟（270.61㎡）、管理事務所棟（121.44㎡）を置く。2018年3月完成予定で、初年度生産量は1,000t、年間生産量2,000tを目指す。車両の購入費なども含めた総事業費は約4億3千万円【南砺市：2017/10/26、47NEWS：2017/10/27】

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/info/detail.jsp?id=18785>

<http://www.47news.jp/localnews/hotnews/2017/10/post-20171027102744.html>

■中国電力（株）（広島）、エア・ウォーター（株）（大阪）と共同で福島県いわき市にバイオマス発電所を建設すると発表（10月30日）。発電所は福島県いわき市小名浜にあるエア・ウォーターグループ会社の工場内に建設する。発電出力は7万5,000kWで、PKSや木質ペレットといった木質バイオマス燃料のみを使うバイオマス専焼の発電所としては国内最大規模。総事業費は非公表だが、数百億円規模になる見通し。11月下旬に新会社「エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜」を設立し、発電所の建設、運転や電力の販売などを担う。出資比率はエア・ウォーターが51%、中国電が49%。2018年11月に発電所の工事に着手し、2020年12月ごろの運転開始を目指す【日本経済新聞：2017/10/30】

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ022893890Q7A031C1L0000/?ct=ga>

■ソフトバンク子会社のSBエナジー（株）（東京）、徳島県徳島市津田海岸町の県木材団地に計画していた木質バイオマス発電所の建設を断念したことが判明（11月2日）。燃料とする予定だった木質ペレットの調達など事業化に向けた交渉がまとまらず、採算が取れないと判断したとみられる。同社の計画ではバイオマス発電所として国内最大級の74MWの施設を木材団地東部の県有地6万4,000㎡に建設。今夏以降に着工、

2020年度以降発電を始める予定で地元向けの説明会を開き、同意を得ていた。国の再生可能エネルギー政策の見直しで、SBエナジーが計画する規模の発電所では、電力会社が電気を買取る価格が段階的に引き下げられており、交渉の長期化で事業開始時期が遅れ、売電収入が当初計画を下回る見込みとなったことが撤退の要因とみられる。計画は木材卸のゲンボク（徳島市）と内装仕上げ材製造・販売の大利木材（同）がそのまま引き継ぐ形で木質バイオマス発電所を建設する方針。資金調達に向け、スポンサー企業の選定を進めている【徳島新聞：2017/11/03】

http://www.topics.or.jp/localNews/news/2017/11/2017_15096851176855.html

■長野県伊那市でまきやペレットなどの利用促進に向けた「伊那谷木質バイオマスエネルギーシンポジウム」を伊那商工会議所と上伊那森林組合、上伊那地域自然エネルギー普及協議会が開催（11月3日）。森林・林業、環境団体の関係者や市民ら約100人が参加。森林組合長の白鳥孝・伊那市長は、冬だけでなく通年の燃料需要を生むペレットボイラの導入が公共施設や温泉施設で進み、昨年度のペレット生産量が約2,650tと、過去最高を更新したことを報告。信州大学農学部の岡野哲郎教授は、CO₂削減に向けて大型施設でボイラを普及させることに加え、「産業エネルギーとしての活用を広げていく」必要性を挙げた【長野日報：2017/11/04】

<http://www.nagano-np.co.jp/articles/24246>

■島根県隠岐の島町でペレット工場建設施工の布陣が出そろった。7～10月にかけて実施された入札にて決定。工場の建設サイトは同町池田地内。ペレット製造関連施設については建屋を（株）吉崎工務店（同町）が、研修棟は（有）山崎建設（同）が施工する。ペレット製造設備の機器類供給と製造ライン施工は入札を制した吉崎工務店が要件に合うエンジ企業を選定する。町が実施した入札における受注金額は、ペレット製造関連施設が約3億8,000万円、研修棟が約1,700万円。事業費総額約4億円は内閣府経由の地方創成拠点整備交付金で約1億円を賄い、その他は地方債を起債する。ペレット工場の製造能力は約1t/h。2017年度中に着工、2018年供用開始予定【OSR No.299：2017/11/08】

■輸入化石燃料への依存度軽減に向けた再生可能エネルギーの利用促進策が、熱帯雨林などの破壊につながる皮肉な結果に。

2017年3月末までに経産省の認定を受けたバイオマス案件のうち、輸入に頼るPKSや木質ペレットなど「一般木材」を燃料とする案件は出力ベースで9割以上を占め、その中でもパーム油を使う案件は出力ベースで38%（約400万kW）となっている。パーム油はヤシ栽培により熱帯雨林が破壊されるほか、泥炭地からCO₂が排出されるということを考慮する必要がある。パーム油の主要生産国はマレーシアとインドネシア【Bloomberg：2017/11/08】

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-11-07/OYOBFQ6TTDS001>

■林野庁、「木質バイオマス熱利用・熱電併給事例集」を取りまとめ、公表。都道府県の協力を得て、全国39件の熱利用・熱電併給の取組事例を収集・整理。実施体制や燃料（薪、チップ、ペレット等）、熱利用施設、収支などに関する詳細な情報を分かりやすく記載し、巻末には必要な情報を探しやすくするためにキーワード検索を入れている【林野庁：2017/11/09】
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/171109.html>

■北海道下川町、三井物産（株）（東京）と共同で2018年4月の着工をめざしていたコージェネレーション（熱電併給）システムの導入事業を断念。谷一之町長が11月8日の臨時町議会で表明。三井物産の新会社が木質ペレット工場と熱電併給施設を同町に新設し、2019年4月にも発電を始める計画だったが、同町が提出していた関連予算案が7月に否決されており、事業を進めるのが難しいと判断した【日本経済新聞：2017/11/10】
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ023316140Z01C17A1L41000/?ct=ga>

■栃木県で、東南アジア原産のイネ科、大型の多年草でサトウキビの仲間の「エリアンサス」をペレット化し燃料として使う試みが進行中。農研機構などが2013年、世界的にほとんど注目されていなかったエリアンサスの国内栽培に向く品種「JES1」を育成。民間企業や栃木県さくら市が着目し、8haの栽培と市の施設でペレット燃料を使う実証を開始。栽培やペレット製造を実証する（株）タカノ（栃木県さくら市）は、「木質ペレットの発電所が次々とでき、木材調達は難しくなりそうだが、エリアンサスを育てれば確実」と強調する。成長は早く栽培が容易、一般的なスギの木質ペレットと同等の発熱能力がある。今年4月、さくら市の温泉施設で利用を開始。シャワー

設備に使う年間102klの灯油を210tのペレット燃料で置き換える計画があり、現在は半分だけだが将来的に全量を切り替える。市は畑の耕作放棄地対策とCO₂排出量の削減効果にも期待【日本農業新聞：2017/11/11】

<https://www.agrinews.co.jp/p42446.html>

■福島県、2017年度に実施している再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証や研究開発などに関する補助事業紹介パンフレット「平成29年度福島県再生可能エネルギー関連補助事業集」を作成し、公表。「福島県再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業」や「福島県産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業」、「福島県海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発支援事業」の採択事業紹介だけでなく、それらの事業を担う企業へのインタビューなども掲載。バイオマス関連では、木質バイオマス燃料によるガスエンジン発電装置を開発する福島トヨペット（株）（福島）と（株）ユニバーサルエネルギー研究所（東京）や、小型バイオマス発電システムに装備するガス発電機の共同開発を行う（株）共栄（福島）、木質ペレットガス化熱電併給装置（E4ユニット）燃料研究開発を行う藤田建設工業（株）などが紹介されている【福島県：2017/11/15】

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/29hojo-pamphlet.html>

■Euro Stove（〔有〕河西）（神奈川）、「街の灯台」、FAR（ファロ）の商品情報をアップ。イタリアから来たFAROは木質ペレットを使った屋外用ヒーター&篝火（かがりび）。パティオヒーター、パラソルヒーターなどとも呼ばれている。FAROはイタリア語で「灯台」の意味。充電式バッテリーを搭載した給気ファンで一次燃焼・二次燃焼空気を供給するので着火・消火時以外煙は出ない。燃焼のプロセスに必要なエネルギーを得る為にシンガス（一酸化炭素と水素の混合ガス）を利用し、マイクロガス化と呼ばれる熱分解プロセスを通してバイオマス燃料を完全燃焼させるPOBシステムが使われている。7kgのペレットで約6時間燃焼可能。最大燃焼出力は7kW、暖房距離（無風状態時）は3m以内、重量52kg、サイズ40×60×129cm。品質確認を経てこの冬発売予定とのこと【Euro Stove（〔有〕河西）（神奈川）：2017/11/21】

<https://www.pellet-stove.jp/>

■ (株) ZE エナジー (東京)、11 月 16 日開催の「薪・ペレットストーブ&ボイラー見学ツアー」事後レポートを公開。同ツアーは京都府環境部エネルギー政策課が主催。京都府京都市右京区京北にて、ZE エナジーが日本総販売店を務めるオコフェン社 (オーストリア) 製ペレットボイラーを日本で初めて個人宅に導入した事例を紹介。当日は 20 名が参加。自宅兼カフェ (来春オープン予定) に導入した「京北くるだ里の駅プロジェクト」の代表者からプロジェクトの紹介が行われ、ペレットボイラー導入経緯や普段給湯や居間の床暖房などに使用していること等の話があった。ZE エナジーの担当者からは、ボイラーを見ながらの操作方法やメンテナンス等の説明が行われた【PR TIMES : 2017/11/22】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000058.000009451.html>

■三洋貿易 (株) (東京)、宮崎県で 3 件目となる設備納入へ。独ブルクハルト社製熱電併給装置を宮崎県串間市のくしま木質バイオマス (株) (宮崎) が運営する施設に 10 台導入。定格出力は 1,940kW。設計・施工は (株) 洗陽電機 (兵庫)。ブルクハルト社製熱電併給装置と独ステラ社製ドライヤー、および米 CPM 社製ペレットミルの 3 点セット納入の初案件。地元の未利用材を加工して発電に利用し、新設したペレット工場に発電設備からの熱を供給する計画。保守サービスを担う三洋機械工業 (株) (神奈川) は鹿児島県志布志市にサービス拠点を設置。2018 年 2 月発電開始予定【三洋貿易 (株) 2017 年 9 月期決算説明資料 : 2017/11/28、化学工業日報 : 2017/11/16】

<http://fs.magicalir.net/tdnet/2017/3176/20171128426246.pdf>
<http://www.kagakukogyonippo.com/headline/2017/11/16-31729.html>

■ (株) レノバ (東京)、11 月 28 日付で宮城県環境影響評価条例に基づき、「(仮称) 石巻港バイオマス発電事業環境影響評価方法書」、及びこれを要約した要約書を宮城県に提出。方法書の縦覧期間を 11 月 29 日 (水) ~12 月 28 日 (木) まで設けており、第 1 回住民説明会を 12 月 19 日 (火) に石巻市で、第 2 回を翌 20 日 (水) に東松島市で行う。発電設備の出力は 74,950kW。FIT を通じ東北電力に全量を売電する。燃料 (最大 35 万 t/年) は主として輸入木質ペレットを使用。市場動向に応じて PKS、東北地域の未利用木材の木質チップの受け入れも検討する。木質ペレットと木質チップは森林認証等を得ている

木材を使用し、PKS は現地の環境に配慮した生産が行われているものを使用するとしている。冷却方式は、当初は海水冷却方式にしていたが、周辺海域で漁業が営まれている地域特性を鑑み、国内では事例の少ない空気冷却方式に変更して提示している【(株) レノバ、河北新報 : 2017/11/29】

http://www.renovainc.jp/ishinomakikou_biomass_EIA.html

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201711/20171129_13041.html

■ (株) ソルガム・ジャパン・ホールディングス (東京)、タイの大手鉄鋼事業会社である SIAM STEEL GROUP 傘下の SIAM FOREST MANAGEMENT COMPANY LIMITED (以下、「SFM」) とスーパーソルガムを原料としたバイオマス製品の事業化に向けた実証試験栽培プロジェクト及びその他の将来性が見込まれる事業の構築を目的とした基本合意を 11 月 8 日付で締結。同社が収穫したスーパーソルガムから SFM が日本市場向けにスーパーソルガムペレット、及びスーパーソルガムサイレージなどその他スーパーソルガムの製品のサンプルを製造。製造されたサンプルは顧客である日本国内の発電事業者に提供し、燃焼試験を実施する。同社は日本国内の石炭焼き火力発電所、及びバイオマス発電所をターゲットにスーパーソルガムペレットの積極的な営業活動を展開していく予定【(株) ソルガム・ジャパン・ホールディングス : 2017/12/04】

<http://sorghum-jp.com/news/1718/>

■農水省、新 JAS 制度の下で木質ペレットの JAS 規格検討を進める会議を 11 月 30 日に開催。会議には民間の木質ペレット関連組織である (一社) 日本木質ペレット協会 (東京)、ペレットクラブ (長野) および検査機関らが参加。国際規格の ISO をベースにし、木質ペレットの世界的現状を反映して検討を進める方向性が確認された模様。木質ペレットの JAS 化を進める会議はこれ以降、月に 1 回程度会議を行い、2 月中旬には原案をまとめる過酷なスケジュールで動く予定【OSR No.303 : 2017/12/06、農水省 : 2017/10/05】

http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/syoku_kikaku/171005.html

※ OSR : バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎林野庁特別展示「木とストーブのある暮らし展」

月日 2017年12月11日（月）～15日（金）

場所 林野庁 消費者の部屋（東京都千代田区）

<http://www.maff.go.jp/j/heyas/tenzi/attach/pdf/index-5.pdf>

◆（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「平成29年度木質バイオマスエネルギー地域実践家研修会（第2回）」

月日 2017年12月14日（木）～15日（金）

場所 徳島地域エネルギー バイオマスラボ（徳島県佐那河内村）

<https://www.jwba.or.jp/>

◆（一財）バイオインダストリー協会「“未来へのバイオ技術”勉強会 微細藻類でもう一度、地球の気候を変える?!」

月日 2017年12月15日（金）

場所（一財）バイオインダストリー協会（東京都中央区）

https://www.jba.or.jp/jba/seminar/se_02/post_58.php

◆岡山県「おokayamaのもっと木のある暮らしセミナー&講演会」

月日 2017年12月17日（日）

場所 イオンモール倉敷、等（岡山県倉敷市）

<http://www.pref.okayama.jp/page/534430.html>

◆CAN-Japan「国連気候変動フィジー／ボン会議 COP23 報告会 in 東京 ～パリ協定のルールづくり、一歩前進。米国の動きは？ これからの企業の温暖化対策は？日本の課題は？～」

月日 2017年12月18日（月）

場所 主婦会館プラザエフカトリア（東京都千代田区）

<https://www.can-japan.org/>

◆（一社）more trees 10周年記念イベント

第1部：『more trees シンポジウム「都市と森をつなぐ」』

第2部：『more trees 10th Anniversary Party』

月日 2017年12月19日（火）

場所 TRUNK(HOTEL)バンケットルーム【ONDEN】（東京都渋谷区）

<https://www.more-trees.org/news/10th-anniversary/>

◆国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所平成29年度（後期）森林講座「森から生まれる新たな資源ビジネス—木材成分リグニンで町おこし—」

月日 2017年12月20日（水）

場所 多摩森林科学園 森の科学館（東京都八王子市）

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/news/2017/20170906shinrinkouza/index.html>

◆くまもとEco燃料・バイオマス研究会「再生可能エネルギー利用に向けて バイオマスセミナー&再エネ事業相談会※」

※資源エネルギー庁「再エネコンシェルジュ事業」出張相談会

月日 2017年12月20日（水）

場所 水前寺共済会館（部屋名：鳳凰）（熊本県熊本市）

<http://kbf.sub.jp/2017/12/%e3%80%8c%e5%86%8d%e3%82%a8%e3%83%8d%e3%82%b3%e3%83%b3%e3%82%b7%e3%82%a7%e3%83%ab%e3%82%b8%e3%83%a5%e4%ba%8b%e6%a5%ad%ef%bc%88%e7%86%8a%e6%9c%ac%ef%bc%89%e3%80%8d%e3%81%ae%e3%81%94%e6%a1%88%e5%86%85/>

◆大阪府「おおさか気候変動『適応』シンポジウム」

月日 2017年12月21日（木）

場所 大阪市立都島区民センターホール（大阪市都島区）

<http://www.e-being.jp/seminars/e-being/1293/>

◆日本エネルギー学会他「第2回新エネルギー・水素部会シンポジウム 再生可能エネルギーからの水素製造 ～デモから実証へ～」

月日 2017年12月21日（木）

場所 全国家電会館 5階講堂（東京都文京区）

<https://www.jie.or.jp/publics/index/550/>

◆（株）技術情報センター セミナー「～PKS、EFB、トレフアクション系燃料、パーム油など～バイオマス発電燃料の開発と混焼・発電利用」

月日 2017年12月21日（木）

場所 連合会館（旧 総評会館）・4F 会議室（東京都千代田区）

<http://www.tic-co.com/seminar/20171208.html>

◆木質外被研究開発プラットフォームシンポジウム-木材のカスケード利用を動かす-

月日 2017年12月22日(金)

場所 長野県松本合同庁舎講堂(長野県松本市)

<https://www.jfc.go.jp/n/seminar/pdf/seminar171106i.pdf>

◆FoE Japan 「脱原発する国、原発にしがみつく国~韓国、イギリス現地調査報告会」

月日 2018年1月9日(火)

場所 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)(東京都渋谷区)

<http://www.foejapan.org/energy/world/180109.html>

◆(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会「平成29年度木質バイオマスエネルギー地域実践家研修会(第3回)」

月日 2018年1月11日(木)~12日(金)

場所 最上町役場中央公民館/最上町若者定住環境モデルタウンなど(山形県最上町)

<https://www.jwba.or.jp/>

◆日本エネルギー学会「第5回アジアバイオマス科学会議」

月日 2018年1月16日(火)

場所 東北大学青葉山東キャンパス中央棟(宮城県仙台市)

<https://www.jie.or.jp/publics/index/486/>

◆(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会「平成29年度木質バイオマスエネルギー地域実践家研修会(第4回)」

月日 2018年1月17日(水)~18日(木)

場所 芦原温泉 美松/WOODバイオマスセンターさかい(福井県あわら市)

<https://www.jwba.or.jp/>

◆日本エネルギー学会、他「第13回バイオマス科学会議」

月日 2018年1月17日(水)~19日(金)

場所 東北大学大学院工学研究科(宮城県仙台市)

<https://www.jie.or.jp/publics/index/479/>

◆静岡県環境ビジネス協議会「川根温泉ホテル(メタンガス発電事業)、藤枝市浄化センター(消化ガス売却事業)~視察会のご案内~」

月日 2018年1月19日(金)

集合場所 静岡駅北口(静岡県静岡市)

http://www.shizuoka-biomassweb.jp/toppage_201711290857025.html

◆国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所平成29年度(後期)森林講座「森の沢の水に放射性セシウムは含まれているのか?」

月日 2018年1月19日(金)

場所 多摩森林科学園 森の科学館(東京都八王子市)

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/news/2017/20170906shinrinkouza/index.html>

◆バイオマス産業社会ネットワーク(BIN)第171回研究会「RSPO(持続可能なパームオイルのための円卓会議)等の認証パーム油の調達に関わる課題(仮題)」

月日 2018年1月24日(水)

場所 地球環境パートナーシッププラザ(東京都渋谷区)

<http://www.npobin.net/apply/>

◆東京都「WOODコレクション(モクコレ)2018」(第42回全国育樹祭記念行事)

月日 2018年1月30日(火)~31日(水)

場所 東京ビッグサイト(東7・8ホール)(東京都江東区)

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/11/09/14.html>

◆(一財)省エネルギーセンター「ENEX2018 第42回地球環境とエネルギーの調和展(Energy and Environment Exhibition)」

月日 2018年2月14日(水)~16日(金)

場所 東京ビッグサイト東1・2ホール(東京都江東区)

<http://expotoday.com/event/12386/>

◆低炭素杯事務局(〔一社〕地球温暖化防止全国ネット)「第8回低炭素杯2018」

月日 2018年2月15日(木)

場所 日経ホール(東京都千代田区)

<https://www.zenkoku-net.org/teitansohai/entry.php>

◆国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所平成29年度(後期)森林講座「ドイツの人々の森の楽しみ方」

月日 2018年2月16日(金)

場所 多摩森林科学園 森の科学館(東京都八王子市)

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/news/2017/20170906shinrinkouza>

[/index.html](#)

◆国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所成果報告会「『木の良さ』を科学する—木材がひとの触・視・嗅に及ぼす影響—」

月日 2017年2月27日(火)

場所 東京大学弥生講堂一条ホール(東京都文京区)

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/event/2017/20180227koupuro/index.html>

◆リードエグジビションジャパン(株)「スマートエネルギーWeek 2018」

月日 2018年2月28日(水)～3月2日(金)

場所 東京ビッグサイト(東京都江東区)

<http://www.wsew.jp/>

◆リードエグジビションジャパン(株)「スマートエネルギーWeek 2018内『第3回国際バイオマス発電展』」

月日 2018年2月28日(水)～3月2日(金)

場所 東京ビッグサイト(東京都江東区)

<http://www.bm-expo.jp/>

◆(公財)自然エネルギー財団「国際シンポジウムREvision2018」

月日 2018年3月7日(水)

場所 イイノホール(東京都千代田区)

http://www.renewable-ei.org/activities/events_20180307.php

◆(一社)日本木材学会「第68回日本木材学会大会(京都大会)」

月日 2018年3月14日(水)～16日(金)

場所 京都府立大学下鴨キャンパス、国立京都国際会館(両会場共、京都府京都市左京区)

<http://www.jwrs.org/wood2018/>

◆国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所平成29年度(後期)森林講座「香るサクラ」

月日 2018年3月17日(土)

場所 多摩森林科学園 森の科学館(東京都八王子市)

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/news/2017/20170906shinrinkouza/index.html>

◆(一社)日本森林学会「第129回日本森林学会大会」

月日 2018年3月26日(月)～29日(木)

場所 高知市内および高知大学(高知)

<https://www.forestry.jp/meeting/>

◎リードエグジビションジャパン「第2回関西次世代農業EXPO～植物工場・ITなどの最新技術展～」

月日 2018年5月9日(水)～11日(金)

場所 インテックス大阪(大阪府大阪市住之江区)

<http://www.agri-next.jp/kansai/>

◎CMT「9th Biomass Pellets Trade & Power 第9回バイオマス・ペレット会議～貿易と発電～」

月日 2018年5月14日(月)～17日(木)

場所 東京マリオットホテル(東京都品川区)

<http://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=180501&>

◎バイオマスエキスポ実行委員会「バイオマスエキスポ2018」

月日 2018年5月30日(水)～6月1日(金)

場所 東京ビッグサイト東ホール(東京都江東区)

<https://www.biomasseexpo.info/expo/%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E3%82%A8%E3%82%AD%E3%82%B9%E3%83%9D2018/>

◆リードエグジビションジャパン(株)「関西スマートエネルギーWeek 2018」

月日 2018年9月26日(水)～28日(金)

場所 インテックス大阪(大阪府大阪市住之江区)

<http://www.wsew.jp/>

◆リードエグジビションジャパン(株)「関西スマートエネルギーWeek 2018内『第3回関西バイオマス発電展』」

月日 2018年9月26日(水)～28日(金)

場所 インテックス大阪(大阪府大阪市住之江区)

<http://www.bm-kansai.jp/ja/Home/>

4. イベント情報 (海外)

◎Asia Renewables 2018 – 4th Biomass & Bioenergy Asia

月日 2018年1月17日(水)～19日(金)

場所 ホーチミン市(ベトナム)

<http://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=180104a&>

◆Asia Renewables 2018 – Vietnam Renewable Power

月日 2018年1月17日(水)～19日(金)

場所 ホーチミン市(ベトナム)

<http://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=180104b&>

◎FUELS OF THE FUTURE 15th International Conference on Renewable Mobility

月日 2018年1月22日(月)～23日(火)

場所 ベルリン(ドイツ)

<http://www.fuels-of-the-future.com/>

◆7th Starch World ASIA

月日 2018年1月23日(火)～25日(木)

場所 シェムリアップ(カンボジア)

<http://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=180105&>

◎Mapping the Course: Timberland, Forest Products Processing, and Fiber Issues for 2018

月日 2018年1月24日(水)～25日(木)

場所 ワシントン州バンクーバー(USA)

<http://westernforestry.org/upcoming-conferences/mapping-the-course-timberland-forest-products-processing-and-fiber-issues-for-2018>

◎Pellets 2018

月日 2018年1月30日(火)～31日(水)

場所 ヘルシンボリ(スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/events/pellets-2018/>

◎3rd Biomass Trade & Power Europe

月日 2018年2月7日(水)～8日(木)

場所 コペンハーゲン(デンマーク)

<http://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=180203&>

◆LIGNOFUELS 2018 Advanced Biofuels & Materials Conference

月日 2018年2月7日(水)～8日(木)

場所 アムステルダム(オランダ)

<http://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

◆Biogaz Europe 2018

月日 2018年2月7日(水)～8日(木)

場所 ナント(フランス)

http://en.biogaz-europe.com/Why-exhibit_527.html

◆2018 IrBEA National Conference - Bioenergy Future Ireland

月日 2018年2月21日(水)

場所 ダブリン(アイルランド)

<http://www.aebiom.org/events/irbea-national-conference/>

◎World Sustainable Energy Days 2018 – European Pellet Conference 2018–

月日 2018年2月28日(水)～3月1日(木)

場所 ヴェルス(オーストリア)

<http://www.wsed.at/en/programme/european-pellet-conference.html>

◎World Sustainable Energy Days 2018 – Young Energy Researchers Conference “Energy Efficiency & Biomass” –

月日 2018年2月28日(水)～3月1日(木)

場所 ヴェルス(オーストリア)

<http://www.wsed.at/en/programme/young-energy-researchers.html>

◎World Sustainable Energy Days 2018

月日 2018年2月28日(水)～3月2日(金)

場所 ヴェルス(オーストリア)

<http://www.wsed.at/en/world-sustainable-energy-days.html>

◆ECO-BIO 2018

月日 2018年3月4日(日)～7日(水)

場所 ダブリン(アイルランド)

<https://www.elsevier.com/events/conferences/eco-bio>

◆VI Forum of Biomass and Waste

月日 2018年3月9日(金)~10日(土)

場所 クラクフ(ポーランド)

<http://cbepolska.pl/pl/vi-forum-of-biomass-a-waste.html>

◎BOIS ENERGIE 2018

月日 2018年3月15日(木)~18日(日)

場所 グルノーブル(フランス)

<http://www.boisenergie.com/>

◆WORLD BIO MARKETS

月日 2018年3月20日(火)~22日(木)

場所 アムステルダム(オランダ)

<https://www.biobasedworldnews.com/events/world-bio-markets>

◎VICTAM ASIA 2018

月日 2018年3月27日(火)~29日(木)

場所 バンコク(タイ)

<https://victamasias.com/>

◆Energy Efficiency and Renewable Energy 14th South-East European Exhibition

月日 2018年3月27日(火)~29日(木)

場所 ソフィア(ブルガリア)

<https://viaexpo.com/en/pages/ee-re-exhibition>

◆9th Waste Management & Recycling South-East European Exhibition

月日 2018年3月27日(火)~29日(木)

場所 ソフィア(ブルガリア)

<https://viaexpo.com/en/pages/waste-management-recycling-exhibition>

◆GASIFICATION 2018

月日 2018年3月28日(水)~29日(木)

場所 フランクフルト(ドイツ)

<http://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

◆BBS 2018 The 6th China International Bioenergy and Biomass

Utilization Summit

月日 2018年4月12日(木)~13日(金)

場所 上海(中国)

<http://www.bbs-summit.com/en/>

◎11th Annual International Biomass Conference & Expo

月日 2018年4月16日(月)~18日(水)

場所 ジョージア州アトランタ(USA)

<http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home>

◆BIOGAS ASIA PASIFIC FORUM 2018

月日 2018年4月16日(月)~19日(木)

場所 クアラルンプール(マレーシア)

<http://www.icesn.com/>

◎Argus Biomass 2018

月日 2018年4月17日(火)~19日(木)

場所 ロンドン(UK)

<http://www.argusmedia.com/events/argus-events/europe/argus-euro-biomass/home/>

◆RENEXPO® WATER & ENERGY Western Balkans

月日 2018年4月25日(水)~26日(木)

場所 ベオグラード(セルビア)

<http://www.renexpo-belgrade.com/index.php?id=7&L=1>

◆5th Africa Sustainable Oil Palm Summit

月日 2018年4月25日(水)~26日(木)

場所 アクラ(ガーナ共和国)

<http://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=180407&>

◆All-Energy Exhibition and Conference 2018

月日 2018年5月2日(水)~3日(木)

場所 グラスゴー(イギリス)

www.all-energy.co.uk

◆ICCI 2018 : 24th International Energy & Environment Fair & Conference

月日 2018年5月2日(水)~4日(金)

場所 イスタンブール(トルコ)

<http://www.icci.com.tr/en>

◆ 5th International Conference on Renewable Energy Gas Technology, REGATEC 2018

月日 2018年5月3日(木)~4日(金)

場所 トゥールーズ(フランス)

<http://regatec.org/>

◆ RoEnergy South-East Europe

月日 2018年5月9日(水)~11日(金)

場所 ブカレスト(ルーマニア)

<http://bucuresti.roenergy.eu/>

◎ EUBCE 2018 26th European Biomass Conference & Exhibition

月日 2018年5月14日(月)~18日(金)

場所 コペンハーゲン(デンマーク)

<http://www.eubce.com/home.html>

◆ International Fuel Ethanol Workshop & Expo

月日 2018年6月11日(月)~13日(水)

場所 ネブラスカ州オマハ(USA)

<http://www.fueethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

◆ POWER-GEN AFRICA

月日 2018年7月17日(火)~19日(木)

場所 ヨハネスブルグ(南アフリカ共和国)

<http://www.powergenafrika.com/index.html>

◆ The 7th Asia-Pacific Biomass Energy Exhibition (APBE 2018)

月日 2018年8月16日~18日

場所 広州市(中国)

<http://www.apbechina.com/index.php?lang=en>

◆ ASIA POWER WEEK

月日 2018年9月18日(火)~20日(木)

場所 ジャカルタ(インドネシア)

<http://www.asiapowerweek.com/en/index.html>

◆ The 10th PALMEX Indonesia 2018

月日 2018年10月9日(火)~11日(木)

場所 メダン(インドネシア)

<http://www.palmoilexpo.com/>

◆ IBBK Biogas : ScienceMeetsPractice, international conference with trade exhibition and excursion 'Progress in the treatment and use of manure and digestate

月日 2018年10月16日(火)~17日(水)

場所 シュヴェービッシュ・ハル(ドイツ)

<http://www.ibbk-biogas.de/en-gb/schedule>

◆ International Power Industry, Energy Efficiency, Infrastructure and Environmental Technology Fair

月日 2018年10月19日~21日

場所 リガ、キプサラ地区(ラトビア共和国)

<http://www.bt1.lv/ee/eng/>

◆ HEATEC Shanghai International Exhibition on Heating

月日 2018年11月28日(水)~30日(金)

場所 上海(中国)

<https://www.heatecchina.com/Heatec17/Home/lang-eng/Information.aspx>

5. ペレットストーブ、ボイラ補助金情報

□ : ストーブ

■ : ストーブ・ボイラ共

【岩手県】

◇ 一関市「薪ストーブ設置費補助(平成29年度第2期)」

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/29,94777,84.html>

※薪ストーブのみ

【山形県】

◇ 庄内町「平成29年度木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金」

<http://www.town.shonai.lg.jp/kurashi/kurashi/zyuutaku/pellet.html>

【茨木県】

◆大子町「薪ストーブ等設置費補助金」

<http://www.town.daigo.ibaraki.jp/page/page002843.html>

【石川県】

◇能都町「木質バイオマスストーブ購入補助制度」

<http://www.town.noto.ishikawa.jp/www/service/detail.jsp%3Fco>

[mmon_id%3D11721](http://www.town.noto.ishikawa.jp/www/service/detail.jsp%3Fco)

【島根県】

◆隠岐の島町「隠岐の島町木質ペレット熱利用設備設置事業補助金」

<http://www.town.okinoshima.shimane.jp/www/contents/1496363746740/index.html>

6. 公募等情報（締切順）

◇埼玉県「【平成 29 年度】埼玉県分散型エネルギー利活用設備整備費補助金」

公募期間 2017 年 6 月 1 日（木）～12 月 22 日（金）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0503/bunnsanngata-hozyo.html>

◇宮崎県「平成 30 年度『みやざき林業青年アカデミー』研修生の募集について」

1 次募集締切 2017 年 12 月 26 日（火）

2 次募集締切 2018 年 3 月 2 日（金）

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shinrin-keiei/shigoto/ringyo/20170917125530.html>

◇奈良県「事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業補助金」

募集期間 2017 年 5 月 10 日（水）～12 月 28 日（木）

<http://www.pref.nara.jp/36244.htm>

◇KFWA 九州薪・木質ペレット活用協議会「火のある暮らしフォトコンテスト」

応募期間 2017 年 8 月 25 日（金）～12 月 31 日（日）

http://www.asoict.jp/info/details.php?int_key=215

◇東京都「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」

申請期間 2017 年 5 月 31 日（水）～2018 年 1 月 31 日（水）

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/05/11/08.html>

◇神奈川県川崎市「平成 29 年度市内事業者エコ化支援事業」

募集期間 ～2018 年 1 月 31 日（水）

<http://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000013853.html>

◇高知県立林業大学校専攻課程「木造設計コース」研修生の募

集 2018 年 4 月開講）

一般後期試験申請期間 2018 年 1 月 22 日（月）～2 月 16 日（金）

一般後期選考日 2018 年 2 月 24 日（土）

<https://kochi-forestry.ac.jp/news/%e5%b0%82%e6%94%bb%e8%aa%b2%e7%a8%8b%e3%80%8c%e6%9c%a8%e9%80%a0%e8%a8%ad%e8%a8%88%e3%82%b3%e3%83%bc%e3%82%b9%e3%80%8d%e3%81%ae%e7%b4%b9%e4%bb%8b/>

◇鳥取県「鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金」

募集期間 2017 年 4 月 1 日（土）～2018 年 2 月 28 日（水）

<http://www.pref.tottori.lg.jp/195435.htm>

◇長野県諏訪市「平成 29 年度再生可能エネルギー等導入設置補助金」

申請受付 2017 年 4 月 3 日（月）～2018 年 3 月末

<http://www.city.suwa.lg.jp/www/service/detail.jsp?id=8470>

◇京都府「自立型再生可能エネルギー導入等計画の認定及び導入支援制度」

申請期間 2015 年 10 月 1 日（木）～2021 年 3 月 31 日（水）

<http://www.pref.kyoto.jp/energy/documents/ninteiseidogaiyou.pdf>

◇東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014 年度～2023 年度までの 10 年間

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/cat8849/

◇新潟県柏崎市「柏崎市 EC02 プロジェクト」

<http://www.city.kashiwazaki.lg.jp/ondan/machi/kankyo/eco2/ondanka.html>

◇高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

◇栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

◇徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金」

<http://www.pref.tokushima.jp/docs/2010112200159/files/H29yuushi.pdf>

※融資制度

◇資源エネルギー庁「グリーン投資減税が施行されました」

http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/green_tax/greensite/green/index.html

※「木質バイオマス発電設備（2万kW未満）」と「木質バイオマス熱供給設備（160GJ/h未満）」が税制優遇を受けられるようになりました。

編集後記

11月号はイベントの開催準備と重なったため、12月号とあわせて発行させていただきました。あしからず、ご了承ください。また、フォーラムの当日資料は年内にペレットクラブのウェブに掲載します。掲載後、メールニュースで通知いたします。